

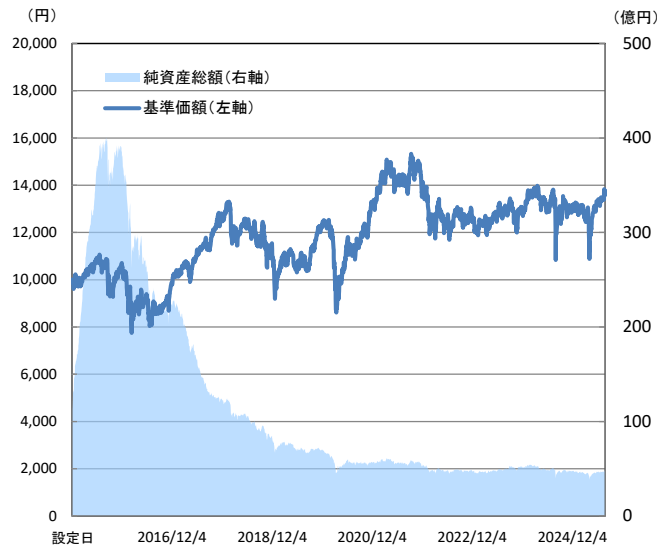
愛称: ジャパン・インフラ

いちょしインフラ関連成長株ファンド 追加型投信/国内/株式

ファンド・データ

- 設定日: 2014年12月5日
■決算日: 毎年12月5日
(休業日の場合は翌営業日)
■信託期間: 無期限
■信託報酬: 純資産総額に対し年1.914%(税抜 年1.74%)

■基準価額の推移



※基準価額は1万円当たりの金額です。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

■組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄	業種	組入比率
1	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
2	1835	東鉄工業	建設業	3.0%
3	1925	大和ハウス工業	建設業	2.8%
4	3941	レンゴー	パルプ・紙	2.6%
5	7004	カナデビア	機械	2.5%
6	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
7	6055	ジャパンマテリアル	サービス業	2.4%
8	8031	三井物産	卸売業	2.3%
9	6861	キーエンス	電気機器	2.3%
10	6564	ミダックホールディングス	サービス業	2.3%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

■基準価額および純資産総額

基準価額	13,757円
前月末比	+ 274円
純資産総額	47.8億円

■マザーファンド組入銘柄数

61 銘柄

■ファンド騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
+ 2.03%	+ 8.37%	+ 4.67%	+ 2.39%	+ 7.28%	+ 26.78%	+ 37.57%

※ファンドの騰落率は、課税前分配金を再投資したものと計算しています。
※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。
※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

■市場別分類

市場	組入比率
東証プライム	86.1%
東証スタンダード	3.2%
東証グロース	7.0%
コール・ローン等	3.7%
合計	100.0%

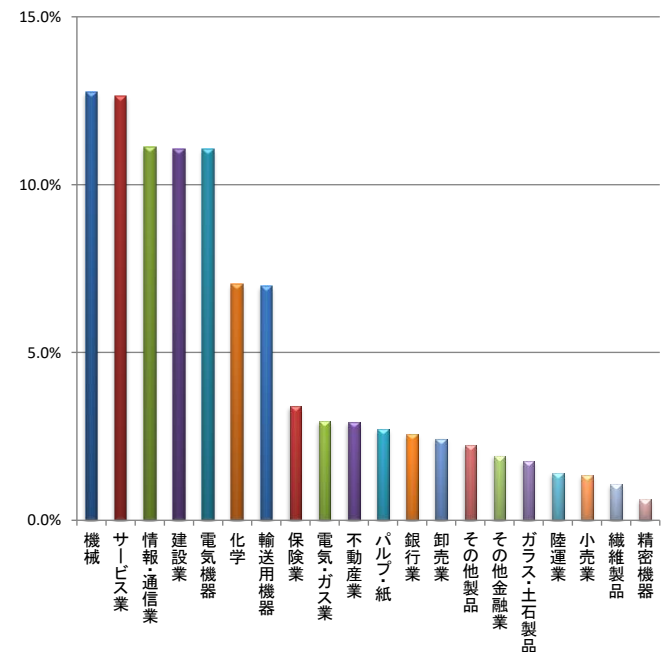
※コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。
※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。
小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。
※新規公開株式は上場後の市場区分に分類しています。

■分配金実績(1万円あたり、課税前)

決算日	分配金
第7期 2021年12月6日	0円
第8期 2022年12月5日	0円
第9期 2023年12月5日	0円
第10期 2024年12月5日	0円
設定来累計	0円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

■組入株式の業種別構成比



※業種は東証33業種分類に基づきます。
※比率は、マザーファンドが組入れている株式の評価額の合計を100%として計算した値です。

愛称: ジャパン・インフラ

いちよしインフラ関連成長株ファンド 追加型投信／国内／株式

■ファンドマネージャーのコメント

■ファンドコンセプト

いちよしインフラ関連成長株ファンド(ジャパン・インフラ)は、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業(主に社会インフラ関連企業)の株式に投資することにより、日本再興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

■マーケット概況

2025年7月の国内株式市場は、上旬は関税交渉を巡る不透明感を背景に下落しました。中旬にかけては参議院選挙を控え上値の重い展開となり、下旬には日米の関税交渉妥結や円安の進行を受け、上昇しました。

上旬は、米大統領による日本に対する相互関税引き上げへの言及や、日米間の関税交渉が難航しているとの見方から、国内株式市場は下落しました。その後は、堅調な米雇用統計の結果から米金利が上昇し、円安が進行したことで国内株式市場は底堅く推移しました。

中旬にかけては、台湾半導体製造大手企業の好決算や米国による対中国AI半導体規制の一部緩和を受け、ハイテク株を中心に堅調に推移し、国内株式市場を下支えしました。一方、参議院選挙での与党敗北により、積極的な財政出動による財政悪化への懸念から、国内金利が上昇しました。これにより、株式市場は上値の重い展開となり、横ばいで推移しました。

下旬には、23日に日米間で関税交渉が妥結し、日本に対する自動車関税および相互関税の税率が25%から15%に引き下げられることが決定されました。これを受け、日米間の関税政策を巡る不透明感が後退し、国内株式市場は大幅に上昇しました。その後は、株高に対する警戒感から利益確定売りが広がり、国内株式市場は一時的に下落する場面も見られました。月末にあった米連邦公開市場委員会(FOMC)と日銀金融政策決定会合では、それぞれ政策金利が据え置かれ、当面の政策金利の維持が見込まれたことから円安が進行し、株式市場は再び上昇しました。

これらを背景に、国内株式市場は、前月比で上昇し堅調な展開となりました。

■ファンド運用状況

当ファンドの7月の運用状況は、多様なインフラ関連テーマに着目しつつ、マクロ経済の先行きに注意を払いました。そのうえで、ポートフォリオのバランスに配慮しながら、中長期的な需要拡大が見込まれる企業への選別投資を継続的に行いました。

今月の紹介銘柄はダイフク(6383)です。ダイフクは、グローバルに展開するマテリアルハンドリングシステムのリーディングカンパニーであり、特に自動倉庫や半導体・自動車生産ライン向けシステムに強みを持っています。労働力不足や効率化ニーズの高まりを背景にトータルソリューションと高い技術力で事業を拡大しています。

■FMコメント

日本政府は2025年6月に国土強靱化計画の中期計画を閣議決定しています。地震などの災害に備えることや、老朽化した公共インフラを更新していくことを目的としており、2026年度から5年間で20兆円の事業規模となる見込みです。当ファンドでは、「防災・減災」などに貢献するインフラ企業にも注目しており、事業機会の拡大に期待しています。

直近の動きとしては、日米間の関税交渉が合意に至ったことに加え、他の国々でも同様の動きが見られることから、世界経済の不透明感は以前よりも薄れてきています。引き続き米国政権の動向には注視が必要ですが、米国経済自体は比較的堅調さを維持していると見ています。国内では決算発表が本格化してきており、独自の成長ストーリーをもった銘柄や、需要の旺盛な市場で事業を展開している銘柄の決算は堅調に推移していくとみています。これまでは、グローバルなマクロ要因が株価に強い影響を与える局面が多く見られましたが、今後は企業個別の要因によって株価が変動する傾向が強まると予想されます。

当ファンドは、社会を支える「インフラ」の進化に着目し、社会インフラに関する有望なテーマを幅広く捉えたうえで、その成長ポテンシャルを中長期的な視点から見極め、厳選投資を行ってまいります。今後も社会の根幹を担うインフラ分野の進展を的確にとらえながら、ポートフォリオの柔軟な見直しを通じて、信託財産の持続的な成長を目指した運用を行ってまいります。

(注)実質的な運用を行うマザーファンドに係わるコメントです。

愛称：ジャパン・インフラ

いちよしインフラ関連成長株ファンド 追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

いちよしインフラ関連成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業(主に社会インフラ関連企業)の株式に実質的に投資することにより、日本再興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- 1 マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(上場予定を含みます。以下同じ。)に実質的に投資します。
- 2 今後の新たな国づくりに貢献することが期待される日本の株式(主に社会インフラ関連企業)に投資します。
 - ・社会インフラ関連銘柄の選定にあたっては「スマートコミュニティ」、「防災・減災」、「新エネルギー」、「ベース電源再興」、「トンネル・地下構造物・橋梁などの建設とメンテナンス」、「次世代鉄道システム」、「都心部再開発」、「次世代自動車・システム」、「観光立国」、「次世代情報システム」、「高齢者支援」、「バイオテクノロジー」、「ロボットテクノロジー」など様々なテーマで、今後、日本の新たな国づくりに関して活躍が期待される企業に注目します。
- 3 中小型株への投資には「株式会社いちよし経済研究所」のリサーチ力を活用します。
 - ・中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を活用します。
 - ・株式会社いちよし経済研究所は、いちよし証券グループのリサーチ部門として、中小型成長企業および新興市場企業に特化した調査活動を行っています。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。※以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク

株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。

株式の発行企業の信用リスク

当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。

流動性リスク

流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。

(ご注意)以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

リスクの管理体制

運用部門から独立したリスク管理業務およびコンプライアンス業務担当者が運用状況の評価・分析および流動性リスクを含む運用リスク管理、ならびに法令諸規則等の遵守状況のモニタリングを行っています。これらの結果等は、コンプライアンス・リスク管理部門が、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会へ報告を行うほか、必要に応じて運用部門への是正指示、緊急時対応策の策定・検証などを行い、取締役会の監督のもと適切な運用態勢の維持・向上に努めています。

※上記体制は2025年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

委託会社その他の関係法人の概要

委託会社	いちよしアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号 〔加入協会〕一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会 (ファンドの運用の指図等を行います)
受託会社	株式会社りそな銀行 (ファンドの財産の保管および管理等を行います)
販売会社	販売会社のご照会先は、右記の表をご参照ください。 (ファンドの募集・販売の取扱い等を行います)

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会		
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
いちよし証券(株)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	

※投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは、上記の販売会社へお申し出ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金価額	換金(解約)申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金(解約)申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	原則として無期限(2014年12月5日設定)
決算日	毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用・税金

◆ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
	購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3.0%)以内	
	信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.3%	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。	
		当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)	年 1.914%(税抜 年1.74%)
	配分	委託会社	年 0.990%(税抜 年0.90%)
		販売会社	年 0.880%(税抜 年0.80%)
		受託会社	年 0.044%(税抜 年0.04%)
	その他の費用・手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ※ 監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。 ※ これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することが出来ません。	

※上記、ファンド費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

◆税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 法人の場合は上記と異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

この資料に関してご留意いただきたい事項

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にいちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

●当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。

●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。

●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。

●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。

●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。